

平成20年5月期 決算短信

平成20年7月18日

上場会社名 前澤工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6489 URL <http://www.maezawa.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松原 正
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)滝口 和彦 TEL (03)3281-5521
 定時株主総会開催予定日 平成20年8月28日 配当支払開始予定日 平成20年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年8月28日

(百万円未満切捨て)

1. 20年5月期の連結業績 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	31,000	△3.0	△4,284	—	△4,085	—	△4,853	—
19年5月期	31,965	△21.0	△1,037	—	△884	—	△1,365	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年5月期	△236	32	—	—	△25.3		△10.3		△13.8	
19年5月期	△66	47	—	—	△5.9		△2.0		△3.2	

(参考) 持分法投資損益 20年5月期 一百万円 19年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年5月期	37,551		16,436		43.8		800 37	
19年5月期	41,411		21,996		53.1		1,071 12	

(参考) 自己資本 20年5月期 16,436百万円 19年5月期 21,996百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年5月期	△3,071		701		△162		8,374	
19年5月期	△3,324		△685		△283		10,906	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年5月期	円 4 00	円 4 00	円 8 00	百万円 164	% —	% 0.7
20年5月期	円 4 00	円 4 00	円 8 00	百万円 164	% —	% 0.9
21年5月期(予想)	円 4 00	円 4 00	円 8 00	—	% 38.2	% —

3. 21年5月期の連結業績予想 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	7,800	20.1	△1,790	—	△1,770	—	△1,790	—	△87	16
通期	41,200	32.9	640	—	650	—	430	—	20	94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月期 21,425,548株 19年5月期 21,425,548株
- ② 期末自己株式数 20年5月期 889,174株 19年5月期 889,160株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年5月期の個別業績（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	27,003	△6.1	△4,617	—	△4,354	—	△4,977	—
19年5月期	28,755	△25.0	△1,253	—	△1,044	—	△1,432	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月期	△242	37	—	—
19年5月期	△69	74	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年5月期	35,736	15,687	43.9	763	90		
19年5月期	39,984	21,372	53.5	1,040	70		

(参考) 自己資本 20年5月期 15,687百万円 19年5月期 21,372百万円

2. 21年5月期の個別業績予想（平成20年6月1日～平成21年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	7,000	20.5	△1,510	—	△1,420	—	△1,510	—	△73	53
通期	36,800	36.3	400	—	470	—	360	—	17	53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、通期の業績予想には、リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）適用に係る影響は反映されておりません。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、個人消費はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益の減少をうけ、設備投資や雇用情勢が弱含みの状態にあり、景気回復は足踏み状態にあると考えられます。さらに、原油や素材価格の動向や、サブプライム住宅ローン問題を背景とする株式・為替市場の変動等の影響により、一部に弱い動きが見られるなど、予断を許さない状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト削減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、積極的な販売活動を展開し、受注・売上の確保に努めてまいりました。しかし、官需市場の縮小に起因した熾烈な企業間競争により、販売価格が低下し、当連結会計年度の業績は、受注高は33,363百万円（前期比3.1%減）、売上高は31,000百万円（前期比3.0%減）となりました。

損益につきましては、販売価格の低下に加え、原油高騰等に起因する予想を超えた材料価格の上昇を、工事費などコスト削減では吸収することができなかつたほか、株式市場の下落により退職年金資産において評価損が発生し、経常損失は4,085百万円（前期884百万円の損失）となりました。また、固定資産の減損に係る会計基準の適用によるグリッドコア設備等の減損等により、672百万円を特別損失に計上いたしました結果、当期純損失は4,853百万円（前期1,365百万円の損失）となりました。

②当期の部門別の概況

〔下水機械装置部門〕

当部門におきましては、国土交通省による「社会資本整備重点計画」が執行される中、衛生的で快適な生活の実現に向け未普及地域の解消を図るための下水道施設整備、都市部など雨水による浸水被害のおそれがある地域において安全性を確保するための下水道施設整備、公共用水域の水質保全や処理水の再利用を図るための高度処理施設整備、老朽化した下水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼を置いて、販売活動を推し進めました。

その結果、下水道施設の機能向上を図るマルチメッシュスクリーンや沈砂分離機エスカルゴなどの新技術・新製品を投入し、受注高は18,659百万円（前期比18.6%増）、売上高は15,684百万円（前期比5.8%増）となりました。

〔上水等機械装置部門〕

当部門におきましては、上水処理分野では、異臭味被害、水源汚染や病原性微生物による健康被害等を防止し、より安全で安心して飲用できる水道水を供給するための高度浄水処理施設、生活基盤となる水道の未普及地域解消を図るための簡易水道施設整備、老朽化した上水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおき、また、集落排水処理分野では、生活環境の向上と海・川の水質保全を図る汚水処理施設整備の需要に対し、それぞれ販売活動を推進いたしました。

その結果、市場が縮小している中、受注高は1,751百万円（前期比59.2%減）、売上高は3,370百万円（前期比11.0%減）となりました。

〔汎用弁栓部門〕

当部門におきましては、浄水場で使用する弁類の更新需要、配水管の整備や老朽管の更新、水道施設の耐震化などにかかる各種弁栓類の需要に対して、幅広く販売活動を展開しました。

その結果、企業間競争が激化している中、受注高は3,507百万円（前期比13.3%減）、売上高は3,593百万円（前期比10.8%減）となりました。

〔制御弁・門扉部門〕

当部門におきましては、浄水場、配水池、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場などの更新、耐震化にかかる各種制御弁・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

その結果、浄水場向けの大型バルブなどを受注しましたが、受注高は3,944百万円（前期比25.5%減）、売上高は4,242百万円（前期比4.2%減）となりました。

〔その他部門〕

当部門におきましては、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水・廃液処理事業及び有機性廃棄物資源化事業のほか、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業などの各分野における工事付の制御弁・門扉類や、既納入品のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

このうち、土壌・地下水汚染浄化事業及び産業廃水・廃液処理事業では、環境関連の法規制の強化や環境汚染に対する意識の高まりを背景に、土壌・地下水の汚染状況の調査や対策、産業廃水の浄化・再生、有機性廃棄物資源化設備の需要に対し、技術を主体としたソリューション営業を展開し、着実に実績を積み上げていくことにより、民需事業の基盤の充実に努めました。

その結果、民需事業では、ホウ素除去、脱窒素などソリューションを提案することにより産業用排水処理設備を受注するなどしましたが、受注高は5,501百万円（前期比8.6%増）、売上高は4,109百万円（前期比16.2%減）となりました。

③次期の見通し

今後の見通しとしましては、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や、株式・為替市場の変動、原油価格の動向等など、景気の後退が懸念される材料もあり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国及び地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けての予算削減や、公共事業コスト削減の取り組み継続強化等によって、熾烈な企業間競争が続き、依然として非常に厳しい状況にあると思われまます。

当社グループは、官民バランスのとれた受注の拡大に努める一方、低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進める所存であります。

平成21年5月期の連結ベースの業績は、受注高は34,200百万円、売上高は41,200百万円、利益につきましては、経常利益は650百万円、当期純利益は430百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

当期末の資産合計は、前期末より3,859百万円減少し、37,551百万円となりました。流動資産は995百万円減少し25,606百万円、固定資産は2,864百万円減少し11,944百万円となりました。主な増減項目といたしましては、有価証券が1,812百万円、金銭の信託が1,400百万円、投資有価証券が2,188百万円減少いたしました。

ロ 負債

当期末の負債合計は、前期末より1,700百万円増加し、21,114百万円となりました。流動負債は1,893百万円増加し18,839百万円、固定負債は193百万円減少し2,275百万円となりました。主な増減項目といたしましては、支払手形及び買掛金が689百万円、工事損失引当金が549百万円増加し、繰延税金負債が370百万円減少いたしました。

ハ 純資産

当期末の純資産合計は、前期末より5,560百万円減少し、16,436百万円となりました。主な増減項目といたしましては利益剰余金が5,017百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首に比べ2,531百万円減少し、期末残高は、8,374百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス3,071百万円となりました。税金等調整前当期純損失4,682百万円を計上したほか、たな卸資産の増加1,718百万円などの資金減少項目が、引当金の増加598百万円、仕入債務の増加781百万円など資金増加項目を上回ったことによります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得559百万円などの支出に対し、投資有価証券の売却1,309百万円などの収入があり、プラス701百万円となりました。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる162百万円の支出があり、マイナス162百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
自己資本比率(%)	49.2	44.9	49.4	53.1	43.8
時価ベースの自己資本比率(%)	23.9	24.4	33.3	26.7	13.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	188.3	495.1	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 各期末時点で有利子負債が存在しないため、債務償還年数を記載しておりません。また、平成18年5月期、平成19年5月期及び平成20年5月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるためインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①会社の利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を30%としておりますが、当該年度及び今後の業績、財産状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、経営基盤の充実ならびに将来の事業展開に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

今後の事業環境や事業形態に機動的に対応するために、本日「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」に記載のとおり、自己株式の取得を公表いたしました。今後においても資本政策の一環として、自己株式の取得を考慮してまいります。これにより、株主価値という面からも、株主の皆様へ還元できるものと考えております。

②当期の配当

当期の期末配当金につきましては、会社の利益分配に関する基本方針及び安定的な配当を考慮し、1株当たり4円の配当を提案させていただく予定であります。

なお、中間配当金として、1株当たり4円の配当を実施いたしておりますので、これにより、年間で1株当たり8円となります。

③次期の剰余金の配当に関する見通し

当社の平成21年5月期の剰余金の配当につきましては、会社の利益配分に関する基本方針及び安定的な配当を考慮し、1株当たり8円(中間配当金4円、期末配当金4円)を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

①市場環境の変動

当社グループの事業は、公共事業が占める割合が高いため、国及び地方公共団体の財政状態による公共事業予算の削減ならびにコスト縮減や予算執行状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

②資機材価格の急激な変動

資機材価格が急激に高騰し、それを販売価格に反映させることが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

③株式市場の動向

当社グループが保有している有価証券は、その大半が株式であるため、株式市場の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

④退職給付費用及び債務

年金資産の時価の変動や運用利回りの状況、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

⑤事業計画の大幅な未達

当社が策定した事業計画が、様々な要因により大幅に未達となった場合には、当社グループの経営に重大な影響を与える可能性があります。

⑥業績の下期偏重による季節的な変動

当社グループの売上高は、下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の売上高との間に、著しい相違があります。

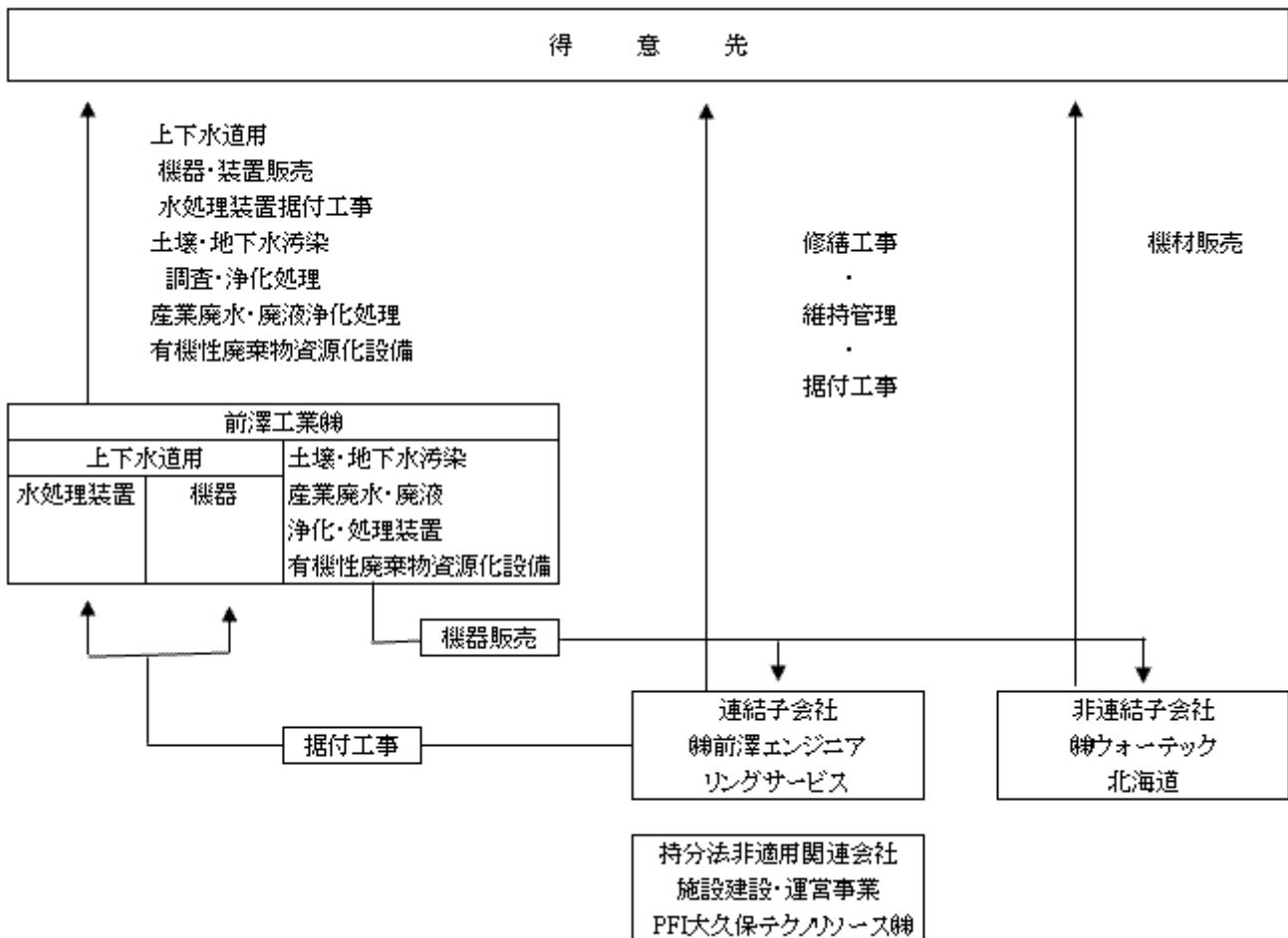
2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社、非連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造及び販売をもとに、環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

事業の区分は次のとおりであります。

区分	主要製品等
下水機械装置	沈砂池機械設備、水処理機械設備、汚泥処理機械設備、高度処理機械設備
上水等機械装置	浄水処理機械設備、高度処理機械設備、膜処理浄水設備、農業集落排水処理設備、農業用水機械設備、河川用機械設備
汎用弁栓	仕切弁、ソフトシール弁、空気弁、ボール弁、消火栓、汚泥引抜弁
制御弁・門扉	バタフライ弁、流量制御弁、緊急遮断弁、逆止弁、制水扉、可動堰
その他	土壌・地下水汚染浄化設備、産業廃水・廃液処理設備、有機性廃棄物資源化設備、汎用弁栓・制御弁・門扉を主体とした工事

事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「水とともに」を理念とし、「水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来半世紀以上にわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造及び販売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組むとともに、さらに広く環境関連分野への進出を図り、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

そして、顧客、株主をはじめ皆様の信頼と期待に応えられる企業をめざしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの関連する事業環境は、依然として厳しい状況にあり、業績を回復させるために、収益の確保と競争力の強化が重要な課題であります。

このような状況の中で、当社グループは企業理念である、「水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来70年にわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造及び販売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組むとともに、さらに広く“環境”関連分野への進出を図り、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

上・下水道市場においては、顧客ニーズに即した独自の技術・製品開発を強化し、当社の独自技術の高度化や製品の差別化を図り、製販一体となった組織的・効率的な提案営業活動により、価格競争からの脱却を図るほか、利益重視の選別受注を行うことにより収益の改善を図ります。

また、当社グループにとって新規市場である、環境関連分野における民間の市場においては、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水処理事業、有機性廃棄物資源化事業を主体として、ユーザーが抱える問題に対し、永年培ってきた水処理技術をもとに、ソリューションを提案していくことにより、事業の拡大を図りながら、オンサイト事業などの事業形態を含めた提案や、高濃度廃水分野への積極的な展開も図ります。さらに、バイオマス事業、海外事業においても、着実な事業展開を図ってまいります。

そして、これらの施策により、官民バランスのとれた受注の拡大に努めてまいります。

一方、競争力を向上させるために、営業から流通までの各業務プロセスの改革と情報の共有化により、リードタイムの短縮、管理の精度向上、品質向上を図り、低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進め、業績の向上と経営基盤の強化・充実を図ってまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	7,754		8,434		680	
2 受取手形及び売掛金		6,729		6,350		△379	
3 有価証券		1,815		3		△1,812	
4 たな卸資産		8,657		10,375		1,717	
5 前払費用		103		145		41	
6 繰延税金資産		10		15		4	
7 金銭の信託		1,400		—		△1,400	
8 その他		154		296		142	
9 貸倒引当金		△22		△15		7	
流動資産合計		26,602	64.2	25,606	68.2	△995	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		7,436		7,380			
減価償却累計額		4,344	3,092	4,444	2,936	△155	
(2) 機械装置及び運搬具		6,925		6,442			
減価償却累計額		5,764	1,161	5,580	862	△299	
(3) 工具、器具及び備品		4,198		4,228			
減価償却累計額		3,662	535	3,689	538	3	
(4) 土地		3,661		3,633		△28	
(5) 建設仮勘定		—		15		15	
有形固定資産合計		8,450	20.4	7,985	21.3	△464	
2 無形固定資産		304	0.8	370	1.0	66	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1 ※2	5,149		2,960		△2,188	
(2) 長期貸付金		146		90		△56	
(3) 長期前払費用		97		58		△39	
(4) 繰延税金資産		97		94		△2	
(5) その他		609		418		△191	
(6) 貸倒引当金		△46		△33		12	
投資その他の資産合計		6,054	14.6	3,588	9.5	△2,465	
固定資産合計		14,808	35.8	11,944	31.8	△2,864	
資産合計		41,411	100.0	37,551	100.0	△3,859	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	9,168		9,857		689	
2	未払金	569		697		127	
3	未払賞与	270		245		△24	
4	未払法人税等	110		167		56	
5	前受金	6,456		6,892		435	
6	工事損失引当金	130		680		549	
7	工事補償引当金	88		30		△58	
8	その他	150		268		117	
	流動負債合計	16,945	40.9	18,839	50.2	1,893	
II 固定負債							
1	退職給付引当金	1,391		1,579		187	
2	役員退職慰労引当金	151		31		△120	
3	長期未払金	—		109		109	
4	繰延税金負債	925		555		△370	
	固定負債合計	2,468	6.0	2,275	6.0	△193	
	負債合計	19,414	46.9	21,114	56.2	1,700	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	5,233		5,233		—	
2	資本剰余金	4,794		4,794		—	
3	利益剰余金	11,201		6,183		△5,017	
4	自己株式	△474		△474		△0	
	株主資本合計	20,755	50.1	15,737	41.9	△5,017	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	1,241		698		△542	
	評価・換算差額等合計	1,241	3.0	698	1.9	△542	
	純資産合計	21,996	53.1	16,436	43.8	△5,560	
	負債純資産合計	41,411	100.0	37,551	100.0	△3,859	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 売上高			31,965	100.0		31,000	100.0		△965
II 売上原価			27,291	85.4		28,962	93.4		1,670
売上総利益			4,673	14.6		2,038	6.6		△2,635
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		5,711	17.9		6,322	20.4		610
営業損失(△)			△1,037	△3.3		△4,284	△13.8		△3,246
IV 営業外収益									
1 受取利息		16			22				
2 受取配当金		77			80				
3 有価証券売却益		30			5				
4 試験収入		—			106				
5 その他		42	167	0.5	31	246	0.8		79
V 営業外費用									
1 支払利息		11			12				
2 有価証券売却損		—			27				
3 貸倒引当金繰入額		1			—				
4 その他		1	14	0.0	8	48	0.2		34
経常損失(△)			△884	△2.8		△4,085	△13.2		△3,201
VI 特別利益									
1 有価証券売却益		—			53				
2 貸倒引当金戻入益		33			8				
3 固定資産売却益	※3	—	33	0.1	14	75	0.2		41
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※4	49			84				
2 固定資産売却損	※5	0			6				
3 固定資産撤去費用		10			12				
4 ゴルフ会員権評価損		0			—				
5 貸倒引当金繰入額		—			0				
6 工事補償引当金繰入額		88			30				
7 たな卸資産評価損		65			73				
8 減損損失	※6	—			464				
9 操業度差異	※7	171	386	1.2	—	672	2.1		286
税金等調整前 当期純損失(△)			△1,236	△3.9		△4,682	△15.1		△3,445
法人税、住民税及び 事業税		110			174				
法人税等調整額		17	128	0.4	△4	170	0.6		42
当期純損失(△)			△1,365	△4.3		△4,853	△15.7		△3,488

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	金額(百万円)							
平成18年5月31日残高	5,233	4,794	12,853	△474	22,407	1,521	1,521	23,929
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△287		△287			△287
当期純損失			△1,365		△1,365			△1,365
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△279	△279	△279
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△1,652	△0	△1,652	△279	△279	△1,932
平成19年5月31日残高	5,233	4,794	11,201	△474	20,755	1,241	1,241	21,996

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	金額(百万円)							
平成19年5月31日残高	5,233	4,794	11,201	△474	20,755	1,241	1,241	21,996
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△164		△164			△164
当期純損失			△4,853		△4,853			△4,853
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△542	△542	△542
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△5,017	△0	△5,017	△542	△542	△5,560
平成20年5月31日残高	5,233	4,794	6,183	△474	15,737	698	698	16,436

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純損失(△)		△1,236	△4,682	△3,445
2 減価償却費		820	782	△38
3 引当金の増減額		△575	598	1,173
4 受取利息及び受取配当金		△94	△102	△8
5 支払利息		11	12	0
6 有価証券売却益		△30	△58	△28
7 有価証券売却損		—	27	27
8 減損損失		—	464	464
9 固定資産売却益		—	△14	△14
10 固定資産除却損		49	84	35
11 固定資産売却損		0	6	6
12 売上債権の減少額		2,463	323	△2,139
13 たな卸資産の増加額		△381	△1,718	△1,336
14 仕入債務の増減額		△4,637	781	5,419
15 前受金の増加額		886	435	△451
16 未払消費税等の減少額		△256	△28	228
17 未払賞与の減少額		△344	△24	320
18 その他の流動資産の増減額		16	△72	△88
19 その他の流動負債の増加額		19	44	25
20 その他		8	84	76
小計		△3,282	△3,055	226
21 利息及び配当金の受取額		94	103	8
22 利息の支払額		△11	△12	△0
23 法人税等の支払額		△125	△106	18
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,324	△3,071	253
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却による収入		200	—	△200
2 有形固定資産の取得による支出		△462	△559	△97
3 有形固定資産の売却による収入		0	46	45
4 無形固定資産の取得による支出		△194	△209	△14
5 投資有価証券の取得による支出		△200	—	200
6 投資有価証券の売却による収入		77	1,309	1,231
7 貸付けによる支出		△50	△55	△5
8 貸付金の回収による収入		71	11	△60
9 定期預金の預け入れによる支出		△100	△0	99
10 定期預金の解約による収入		—	200	200
11 その他		△27	△40	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー		△685	701	1,387
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		3,000	3,200	200
2 短期借入金の返済による支出		△3,000	△3,200	△200
3 自己株式の取得・売却による収支		△0	△0	0
4 配当金の支払額		△283	△162	121
財務活動によるキャッシュ・フロー		△283	△162	121
IV 現金及び現金同等物の減少額(△)		△4,293	△2,531	1,761
V 現金及び現金同等物の期首残高		15,200	10,906	△4,293
VI 現金及び現金同等物の期末残高		10,906	8,374	△2,531

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 前澤エンジニアリングサービス (2) 非連結子会社名 ウオーテック北海道 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社ウオーテック北海道は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 同左 (2) 非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該会社はありません。 (2) 持分法を適用した関連会社数 該会社はありません。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ウオーテック北海道 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左 (2) 持分法を適用した関連会社数 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 主に、先入先出法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 旧定率法及び旧定額法によっております。 建物…旧定率法及び旧定額法 その他…旧定率法 (平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 工事補償引当金 引渡しを完了した工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <hr/> <p>③ 工事損失引当金 同左</p> <p>④ 工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 連結子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社は平成19年8月30日の定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、当連結会計期間末未払額60百万円については固定負債の「長期未払金」へ振替えており、その支払は役員の退任時としております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
—————	(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「試験収入」(前連結会計年度18百万円)は、営業外収益の10/100を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 26百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 26百万円
※2 担保資産 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 1百万円	※2 担保資産 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 1百万円
	※3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 126百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 運賃梱包費 419百万円 貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 0百万円 従業員給与手当 2,041百万円 退職給付費用 △42百万円 役員退職慰労引当金繰入額 39百万円 福利厚生費 381百万円 旅費交通費 350百万円 減価償却費 136百万円 賃借料 370百万円 研究開発費 630百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 運賃梱包費 434百万円 貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 54百万円 従業員給与手当 2,004百万円 退職給付費用 397百万円 役員退職慰労引当金繰入額 24百万円 福利厚生費 379百万円 旅費交通費 321百万円 減価償却費 128百万円 賃借料 349百万円 研究開発費 798百万円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 630百万円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 798百万円
	※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 14百万円 合計 14百万円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 15百万円 工具、器具及び備品 18百万円 長期前払費用 15百万円 合計 49百万円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 30百万円 工具、器具及び備品 47百万円 長期前払費用 2百万円 合計 84百万円
※5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円	※5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 6百万円

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																				
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※7 操業度差異 新規事業の生産が低水準にあり、低操業の状態が継続しているために発生した非原価性の原価差額であります。</p>	<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に、減損損失の認識の判定をしております。 この結果、以下の資産グループについて減損損失を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="804 508 1385 898"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">静岡県 富士市他</td> <td rowspan="4">グリッドコア パネル製造設備</td> <td>有形 固定資産</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>長期 前払費用</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">埼玉県 川口市他</td> <td rowspan="2">産業施設 営業・技 術部設備</td> <td>有形 固定資産</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>長期 前払費用</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>グリッドコア事業及び産業施設営業・技術部設備については、現在の生産・販売体制に基づき計算される将来のキャッシュ・フローがマイナスとなることが予測されるため、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。 当資産グループの資産は割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスのため、備忘価額で評価しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県 富士市他	グリッドコア パネル製造設備	有形 固定資産	398	建設仮勘定	20	無形 固定資産	12	長期 前払費用	4	埼玉県 川口市他	産業施設 営業・技 術部設備	有形 固定資産	20	長期 前払費用	8
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
静岡県 富士市他	グリッドコア パネル製造設備	有形 固定資産	398																		
		建設仮勘定	20																		
		無形 固定資産	12																		
		長期 前払費用	4																		
埼玉県 川口市他	産業施設 営業・技 術部設備	有形 固定資産	20																		
		長期 前払費用	8																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)						
*1 発行済株式に関する事項						
株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)		
普通株式	21,425,548	—	—	21,425,548		
*2 自己株式に関する事項						
株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)		
普通株式	889,117	131	88	889,160		
(変動事由)	増加	単元未満株式の買取				
	減少	単元未満株式の買増請求				
*3 配当に関する事項						
(1) 配当金支払額						
決議	株式の種類	配当金総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	205	10.00	平成18年5月31日	平成18年8月31日	
平成19年1月19日 取締役会	普通株式	82	4.00	平成18年11月30日	平成19年2月14日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの						
決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82	4.00	平成19年5月31日	平成19年8月31日

当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)						
*1 発行済株式に関する事項						
株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)		
普通株式	21,425,548	—	—	21,425,548		
*2 自己株式に関する事項						
株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)		
普通株式	889,160	160	146	889,174		
(変動事由)	増加	単元未満株式の買取				
	減少	単元未満株式の買増請求				
*3 配当に関する事項						
(1) 配当金支払額						
決議	株式の種類	配当金総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	82	4.00	平成19年5月31日	平成19年8月31日	
平成20年1月18日 取締役会	普通株式	82	4.00	平成19年11月30日	平成20年2月14日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの						
決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82	4.00	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)
現金及び預金勘定 7,754百万円	現金及び預金勘定 8,434百万円
有価証券勘定 1,815百万円	有価証券勘定 3百万円
金銭の信託 1,400百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △64百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △63百万円	現金及び現金同等物 8,374百万円
現金及び現金同等物 10,906百万円	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	22	4	18	1年以内	9百万円	1年超	8百万円	合計	18百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	1年以内	13百万円	1年超	11百万円	合計	25百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	22	14	8	1年以内	8百万円	1年超	一百万円	合計	8百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	1年以内	3百万円	1年超	7百万円	合計	11百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具、器具及び備品	22	4	18																																														
1年以内	9百万円																																																
1年超	8百万円																																																
合計	18百万円																																																
支払リース料	4百万円																																																
減価償却費相当額	4百万円																																																
1年以内	13百万円																																																
1年超	11百万円																																																
合計	25百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具、器具及び備品	22	14	8																																														
1年以内	8百万円																																																
1年超	一百万円																																																
合計	8百万円																																																
支払リース料	9百万円																																																
減価償却費相当額	9百万円																																																
1年以内	3百万円																																																
1年超	7百万円																																																
合計	11百万円																																																

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	PFI大久保テクノリソース株式会社	埼玉県さいたま市大宮区	10	浄水場施設の建設・維持管理	(所有)直接15%	—	建設請負事業参画 運転資金貸付	営業取引 施設建設請負	—	前受金	525

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

注2 取引条件については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

注3 PFI大久保テクノリソース株式会社については、持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
未払事業税等	未払事業税等
17 百万円	20 百万円
未払社会保険料	未払社会保険料
13 百万円	12 百万円
工事損失引当金	工事損失引当金
52 百万円	274 百万円
工事補償引当金	工事補償引当金
35 百万円	12 百万円
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
1,295 百万円	2,929 百万円
その他	その他
28 百万円	35 百万円
繰延税金資産(流動資産)小計	繰延税金資産(流動資産)小計
1,442 百万円	3,284 百万円
評価性引当額	評価性引当額
△1,431 百万円	△3,267 百万円
繰延税金資産(流動資産)合計	繰延税金資産(流動資産)合計
10 百万円	16 百万円
繰延税金負債(流動負債)	繰延税金負債(流動負債)
貸倒引当金	貸倒引当金
△0 百万円	△1 百万円
繰延税金資産(流動資産)の純額	繰延税金資産(流動資産)の純額
10 百万円	15 百万円
繰延税金資産(投資その他の資産)	繰延税金資産(投資その他の資産)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
61 百万円	12 百万円
減価償却費	長期未払金
203 百万円	24 百万円
その他有価証券、ゴルフ会員権	(役員退職慰労金分)
減損額	236 百万円
貸倒引当金繰入超過額	減価償却費
(ゴルフ会員権預託金)	386 百万円
2 百万円	その他有価証券、ゴルフ会員権
退職給付引当金	減損額
564 百万円	206 百万円
固定資産減損損失	貸倒引当金繰入超過額
146 百万円	(ゴルフ会員権預託金)
その他	13 百万円
18 百万円	退職給付引当金
繰延税金資産	640 百万円
(投資その他の資産)小計	固定資産減損損失
1,235 百万円	85 百万円
評価性引当額	その他
△1,111 百万円	24 百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
(投資その他の資産)合計	(投資その他の資産)小計
123 百万円	1,394 百万円
	評価性引当額
	△1,274 百万円
	繰延税金資産
	(投資その他の資産)合計
	119 百万円
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△109 百万円	△107 百万円
その他有価証券時価評価差額	その他有価証券時価評価差額
△841 百万円	△473 百万円
繰延税金負債(固定負債)合計	繰延税金負債(固定負債)合計
△951 百万円	△580 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
(固定負債)の純額	(固定負債)の純額
△828 百万円	△460 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種別	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,862	3,956	2,093
小計	1,862	3,956	2,093
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	88	81	△7
(2) 債券			
国債	401	397	△3
小計	489	478	△10
合計	2,352	4,435	2,083

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
77	30	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容

種別	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	714
② 公社債投信、マネー・マネジメント・ファンド	1,815

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年超5年以内 (百万円)
(1) 債券	
国債	400
合計	400

当連結会計年度(平成20年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種別	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	731	1,915	1,184
小計	731	1,915	1,184
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,042	1,031	△11
小計	1,042	1,031	△11
合計	1,774	2,946	1,172

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,309	58	27

3. 時価評価されていない有価証券の内容

種別	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	14
② 公社債投信	3

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、共同契約の適格退職年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,768百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,376百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,391百万円</u></td> </tr> <tr> <td>④ 連結貸借対照表計上額純額(③)</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,391百万円</u></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(④)</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,391百万円</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>△511百万円</u></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;"><u>△84百万円</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度に全額損益処理 しております。</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△6,768百万円	② 年金資産	5,376百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	<u>△1,391百万円</u>	④ 連結貸借対照表計上額純額(③)	<u>△1,391百万円</u>	⑤ 退職給付引当金(④)	<u>△1,391百万円</u>	① 勤務費用	316百万円	② 利息費用	109百万円	③ 期待運用収益	一百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	<u>△511百万円</u>	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	<u>△84百万円</u>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.6%	③ 期待運用収益率	0.0%	④ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度に全額損益処理 しております。	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,536百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,957百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,579百万円</u></td> </tr> <tr> <td>④ 連結貸借対照表計上額純額(③)</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,579百万円</u></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(④)</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,579百万円</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>438百万円</u></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;"><u>863百万円</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△6,536百万円	② 年金資産	4,957百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	<u>△1,579百万円</u>	④ 連結貸借対照表計上額純額(③)	<u>△1,579百万円</u>	⑤ 退職給付引当金(④)	<u>△1,579百万円</u>	① 勤務費用	316百万円	② 利息費用	108百万円	③ 期待運用収益	一百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	<u>438百万円</u>	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	<u>863百万円</u>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	同左	② 割引率	1.6%	③ 期待運用収益率	0.0%	④ 数理計算上の差異の 処理年数	同左
① 退職給付債務	△6,768百万円																																																								
② 年金資産	5,376百万円																																																								
③ 未積立退職給付債務(①+②)	<u>△1,391百万円</u>																																																								
④ 連結貸借対照表計上額純額(③)	<u>△1,391百万円</u>																																																								
⑤ 退職給付引当金(④)	<u>△1,391百万円</u>																																																								
① 勤務費用	316百万円																																																								
② 利息費用	109百万円																																																								
③ 期待運用収益	一百万円																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	<u>△511百万円</u>																																																								
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	<u>△84百万円</u>																																																								
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																								
② 割引率	1.6%																																																								
③ 期待運用収益率	0.0%																																																								
④ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度に全額損益処理 しております。																																																								
① 退職給付債務	△6,536百万円																																																								
② 年金資産	4,957百万円																																																								
③ 未積立退職給付債務(①+②)	<u>△1,579百万円</u>																																																								
④ 連結貸借対照表計上額純額(③)	<u>△1,579百万円</u>																																																								
⑤ 退職給付引当金(④)	<u>△1,579百万円</u>																																																								
① 勤務費用	316百万円																																																								
② 利息費用	108百万円																																																								
③ 期待運用収益	一百万円																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	<u>438百万円</u>																																																								
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	<u>863百万円</u>																																																								
① 退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																																								
② 割引率	1.6%																																																								
③ 期待運用収益率	0.0%																																																								
④ 数理計算上の差異の 処理年数	同左																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,071.12円	1株当たり純資産額	800.37円
1株当たり当期純損失金額	66.47円	1株当たり当期純損失金額	236.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式がないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	21,996	16,436
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,996	16,436
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	21,425	21,425
普通株式の自己株式数(千株)	889	889
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,536	20,536

2. 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(百万円)	△1,365	△4,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△1,365	△4,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,536	20,536

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,485		6,431		△53	
2 受取手形	※3	3,537		3,056		△480	
3 売掛金	※1	3,156		3,260		103	
4 有価証券		1,812		—		△1,812	
5 製品		1,946		2,845		899	
6 原材料		515		531		16	
7 仕掛品		5,928		6,849		921	
8 貯蔵品		29		27		△2	
9 前払費用		94		135		41	
10 金銭の信託		1,400		—		△1,400	
11 短期貸付金	※1	—		602		602	
12 その他		331		154		△177	
13 貸倒引当金		△24		△17		6	
流動資産合計		25,213	63.1	23,876	66.8	△1,336	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		5,997		5,943			
減価償却累計額		3,311	2,685	3,377	2,566	△119	
(2) 構築物		1,438		1,437			
減価償却累計額		1,032	406	1,066	370	△35	
(3) 機械及び装置		6,815		6,326			
減価償却累計額		5,665	1,150	5,485	841	△309	
(4) 車輛運搬具		109		116			
減価償却累計額		98	10	95	20	10	
(5) 工具、器具及び備品		4,162		4,204			
減価償却累計額		3,635	527	3,672	532	4	
(6) 土地			3,661		3,633	△28	
(7) 建設仮勘定			—		15	15	
有形固定資産合計		8,442	21.1	7,979	22.3	△463	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		10		0		△10	
(2) 商標権		0		—		△0	
(3) 意匠権		2		0		△2	
(4) ソフトウェア		268		263		△5	
(5) ソフトウェア仮勘定		—		34		34	
(6) 施設利用権		0		0		△0	
(7) その他		17		17		—	
無形固定資産合計		300	0.7	316	0.9	15	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,149		2,960		△2,188	
(2) 関係会社株式	※2	106		106		—	
(3) 出資金		0		0		—	
(4) 長期貸付金		50		—		△50	
(5) 従業員長期貸付金		67		61		△6	
(6) 関係会社長期貸付金		29		29		—	
(7) 更生債権等		80		54		△25	
(8) 長期前払費用		97		56		△40	
(9) その他		494		328		△165	
(10) 貸倒引当金		△46		△33		12	
投資その他の資産合計		6,028	15.1	3,564	10.0	△2,464	
固定資産合計		14,771	36.9	11,860	33.2	△2,911	
資産合計		39,984	100.0	35,736	100.0	△4,248	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※1	4,649		5,146		496	
2 買掛金	※1	4,328		4,476		148	
3 未払金		431		648		217	
4 未払賞与		243		219		△24	
5 未払消費税等		84		—		△84	
6 未払法人税等		36		27		△9	
7 前受金	※1	6,234		6,575		341	
8 預り金		126		177		51	
9 工事損失引当金		130		680		549	
10 工事補償引当金		88		30		△58	
11 その他		20		15		△5	
流動負債合計		16,373	40.9	17,996	50.4	1,623	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,188		1,386		197	
2 役員退職慰労引当金		125		—		△125	
3 長期未払金		—		109		109	
4 繰延税金負債		925		555		△370	
固定負債合計		2,239	5.6	2,051	5.7	△187	
負債合計		18,612	46.5	20,048	56.1	1,436	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			5,233		5,233		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,794		4,794			
資本剰余金合計			4,794		4,794		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		561		561			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		162		158			
別途積立金		10,800		8,000			
繰越利益剰余金		△946		△3,284			
利益剰余金合計			10,576		5,435		△5,141
4 自己株式			△474		△474		△0
株主資本合計			20,130	50.4	14,988	41.9	△5,141
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			1,241		698		△542
評価・換算差額等合計			1,241	3.1	698	2.0	△542
純資産合計			21,372	53.5	15,687	43.9	△5,684
負債純資産合計			39,984	100.0	35,736	100.0	△4,248

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			28,755	100.0		27,003	100.0	△1,752
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高		2,372			1,946			
2 当期製品製造原価		24,202			26,608			
3 当期製品仕入高		121			221			
計		26,696			28,776			
4 製品期末たな卸高		1,946			2,845			
5 他勘定への振替高	※1	80			86			
計		2,026	24,669	85.8	2,931	25,844	95.7	1,175
売上総利益			4,086	14.2		1,159	4.3	△2,927
III 販売費及び一般管理費	※2		5,340	18.6		5,777	21.4	436
営業損失(△)	※3		△1,253	△4.4		△4,617	△17.1	△3,363
IV 営業外収益								
1 受取利息		18			22			
2 受取配当金	※4	132			143			
3 有価証券売却益		30			5			
4 試験収入		—			106			
5 その他		41	223	0.8	31	309	1.2	86
V 営業外費用								
1 支払利息		11			12			
2 有価証券売却損		—			27			
3 貸倒引当金繰入額		1			—			
4 その他		1	14	0.0	6	46	0.2	32
経常損失(△)			△1,044	△3.6		△4,354	△16.1	△3,310
VI 特別利益								
1 有価証券売却益		—			53			
2 固定資産売却益	※5	—			14			
3 貸倒引当金戻入益		32	32	0.1	7	74	0.3	42
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※6	48			83			
2 固定資産売却損	※7	0			6			
3 固定資産撤去費用		10			11			
4 ゴルフ会員権評価損		0			—			
5 貸倒引当金繰入額		—			0			
6 工事補償引当金繰入額		88			30			
7 たな卸資産評価損		65			73			
8 減損損失	※8	—			464			
9 操業度差異	※9	171	385	1.4	—	669	2.5	284
税引前当期純損失(△)			△1,398	△4.9		△4,950	△18.3	△3,551
法人税、住民税 及び事業税		35			29			
法人税等調整額		△1	34	0.1	△2	27	0.1	△6
当期純損失(△)			△1,432	△5.0		△4,977	△18.4	△3,545

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	注記 番号	株主資本									
		資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
			資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
金額(百万円)											
平成18年5月31日残高		5,233	4,794	4,794	561	166	10,800	768	12,296	△474	21,850
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△287	△287		△287
当期純損失								△1,432	△1,432		△1,432
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分										0	0
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)						△4		4	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計		—	—	—	—	△4	—	△1,715	△1,719	△0	△1,719
平成19年5月31日残高		5,233	4,794	4,794	561	162	10,800	△946	10,576	△474	20,130

	注記 番号	評価・換算差額等		純資産合計
		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
金額(百万円)				
平成18年5月31日残高		1,521	1,521	23,371
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△287
当期純損失				△1,432
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		△279	△279	△279
事業年度中の変動額合計		△279	△279	△1,999
平成19年5月31日残高		1,241	1,241	21,372

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	注記 番号	株主資本									
		資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
			資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
		金額 (百万円)									
平成19年5月31日残高		5,233	4,794	4,794	561	162	10,800	△946	10,576	△474	20,130
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△164	△164		△164
当期純損失								△4,977	△4,977		△4,977
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分										0	0
別途積立金の取崩							△2,800	2,800	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)						△4		4	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計		—	—	—	—	△4	△2,800	△2,337	△5,141	△0	△5,141
平成20年5月31日残高		5,233	4,794	4,794	561	158	8,000	△3,284	5,435	△474	14,988

	注記 番号	評価・換算差額等		純資産合計
		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		金額 (百万円)		
平成19年5月31日残高		1,241	1,241	21,372
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△164
当期純損失				△4,977
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
別途積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		△542	△542	△542
事業年度中の変動額合計		△542	△542	△5,684
平成20年5月31日残高		698	698	15,687

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	主に先入先出法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 旧定率法及び旧定額法によっております。 建物…旧定率法及び旧定額法 その他…旧定率法 (平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>(4) 工事補償引当金 引渡しを完了した工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(追加情報) 当社は平成19年8月30日の定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、当期末未払額60百万円については固定負債の「長期未払金」へ振替えており、その支払は役員の退任時としております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
—————	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度222百万円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「試験収入」(前事業年度18百万円)は、営業外収益の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>
—————	

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 391百万円 支払手形 394百万円 買掛金 66百万円 前受金 525百万円	※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 669百万円 支払手形 555百万円 買掛金 70百万円 短期貸付金 552百万円
※2 担保資産 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借 入金の担保に供しております。 関係会社株式 1百万円	※2 担保資産 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借 入金の担保に供しております。 関係会社株式 1百万円
	※3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、満期日に 決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、 次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたも のとして処理しております。 受取手形 123百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
※1 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであり ます。 販売費及び一般管理費 14百万円 特別損失 65百万円	※1 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであり ます。 工具、器具及び備品 1百万円 販売費及び一般管理費 11百万円 特別損失 73百万円
※2 販売費及び一般管理費5,340百万円のうち販売費に 属する費用のおおよその割合は52%、一般管理費 に属する費用のおおよその割合は48%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃梱包費 419百万円 貸倒損失及び 貸倒引当金繰入額 0百万円 従業員給料手当 1,796百万円 退職給付費用 △36百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 27百万円 福利厚生費 339百万円 旅費交通費 314百万円 減価償却費 135百万円 賃借料 331百万円 研究開発費 630百万円	※2 販売費及び一般管理費5,777百万円のうち販売費に 属する費用のおおよその割合は49%、一般管理費 に属する費用のおおよその割合は51%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃梱包費 434百万円 貸倒損失及び 貸倒引当金繰入額 54百万円 従業員給料手当 1,747百万円 退職給付費用 381百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 14百万円 福利厚生費 329百万円 旅費交通費 281百万円 減価償却費 127百万円 賃借料 304百万円 研究開発費 798百万円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費 630百万円	※3 一般管理費に含まれる研究開発費 798百万円
※4 受取配当金には関係会社からのものが55百万円含 まれております。	※4 受取配当金には関係会社からのものが63百万円含 まれております。

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																																								
<p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> </table> <p>※7 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	15百万円	車輛運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	17百万円	長期前払費用	15百万円	合計	48百万円	機械及び装置	0百万円	<p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> </table> <p>※7 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>※8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に、減損損失の認識の判定をしております。この結果、以下の資産グループについて減損損失を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">静岡県 富士市他</td> <td rowspan="4">グリッドコア パネル製造設備</td> <td>有形 固定資産</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>長期 前払費用</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">埼玉県 川口市他</td> <td rowspan="2">産業施設 営業・技 術部設備</td> <td>有形 固定資産</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>長期 前払費用</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>グリッドコア事業及び産業施設営業・技術部設備については、現在の生産・販売体制に基づき計算される将来のキャッシュ・フローがマイナスとなることが予測されるため、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。当資産グループの資産は割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスのため、備忘価額で評価しております。</p>	車輛運搬具	0百万円	土地	14百万円	合計	14百万円	建物	4百万円	機械及び装置	29百万円	車輛運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	45百万円	長期前払費用	2百万円	合計	83百万円	機械及び装置	6百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県 富士市他	グリッドコア パネル製造設備	有形 固定資産	398	建設仮勘定	20	無形 固定資産	12	長期 前払費用	4	埼玉県 川口市他	産業施設 営業・技 術部設備	有形 固定資産	20	長期 前払費用	8
建物	0百万円																																																								
構築物	0百万円																																																								
機械及び装置	15百万円																																																								
車輛運搬具	0百万円																																																								
工具、器具及び備品	17百万円																																																								
長期前払費用	15百万円																																																								
合計	48百万円																																																								
機械及び装置	0百万円																																																								
車輛運搬具	0百万円																																																								
土地	14百万円																																																								
合計	14百万円																																																								
建物	4百万円																																																								
機械及び装置	29百万円																																																								
車輛運搬具	0百万円																																																								
工具、器具及び備品	45百万円																																																								
長期前払費用	2百万円																																																								
合計	83百万円																																																								
機械及び装置	6百万円																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																						
静岡県 富士市他	グリッドコア パネル製造設備	有形 固定資産	398																																																						
		建設仮勘定	20																																																						
		無形 固定資産	12																																																						
		長期 前払費用	4																																																						
埼玉県 川口市他	産業施設 営業・技 術部設備	有形 固定資産	20																																																						
		長期 前払費用	8																																																						
<p>※9 操業度差異</p> <p>新規事業の生産が低水準にあり、低操業の状態が継続しているために発生した非原価性の原価差額であります。</p>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
自己株式の種類及び総数に関する事項	
普通株式	
前事業年度末	889,117株
当事業年度増加	131株
当事業年度減少	88株
当事業年度末	889,160株
当事業年度増減の内訳	
単元未満株式の買取	131株
単元未満株式の買増請求	88株

当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
自己株式の種類及び総数に関する事項	
普通株式	
前事業年度末	889,160株
当事業年度増加	160株
当事業年度減少	146株
当事業年度末	889,174株
当事業年度増減の内訳	
単元未満株式の買取	160株
単元未満株式の買増請求	146株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	22	4	18	工具、器具 及び備品	22	14	8
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>			
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 9百万円				1年以内 8百万円			
1年超 8百万円				1年超 ー百万円			
合計 18百万円				合計 8百万円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>			
③支払リース料、減価償却費相当額				③支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 4百万円				支払リース料 9百万円			
減価償却費相当額 4百万円				減価償却費相当額 9百万円			
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引に係る注記				2. オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 13百万円				1年以内 3百万円			
1年超 11百万円				1年超 7百万円			
合計 25百万円				合計 11百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)及び当事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
未払事業税等	未払事業税等
10百万円	7百万円
未払社会保険料	未払社会保険料
11百万円	10百万円
工事損失引当金	工事損失引当金
52百万円	274百万円
工事補償引当金	工事補償引当金
35百万円	12百万円
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
1,295百万円	2,929百万円
その他	その他
24百万円	32百万円
繰延税金資産(流動資産)小計	繰延税金資産(流動資産)小計
1,431百万円	3,267百万円
評価性引当額	評価性引当額
△1,431百万円	△3,267百万円
繰延税金資産(流動資産)合計	繰延税金資産(流動資産)合計
—百万円	—百万円
繰延税金資産(投資その他の資産)	繰延税金資産(投資その他の資産)
役員退職慰労引当金	長期未払金 (役員退職慰労金分)
50百万円	24百万円
減価償却費	減価償却費
203百万円	386百万円
其他有価証券、ゴルフ会員権	其他有価証券、ゴルフ会員権
236百万円	206百万円
減損額	減損額
貸倒引当金繰入超過額 (ゴルフ会員権預託金)	貸倒引当金繰入超過額 (ゴルフ会員権預託金)
2百万円	13百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
480百万円	560百万円
固定資産減損損失	固定資産減損損失
146百万円	85百万円
その他	その他
16百万円	23百万円
繰延税金資産 (投資その他の資産)小計	繰延税金資産 (投資その他の資産)小計
1,137百万円	1,299百万円
評価性引当額	評価性引当額
△1,111百万円	△1,274百万円
繰延税金資産 (投資その他の資産)合計	繰延税金資産 (投資その他の資産)合計
26百万円	25百万円
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△109百万円	△107百万円
其他有価証券時価評価差額	其他有価証券時価評価差額
△841百万円	△473百万円
繰延税金負債(固定負債)合計	繰延税金負債(固定負債)合計
△951百万円	△580百万円
繰延税金負債 (固定負債)の純額	繰延税金負債 (固定負債)の純額
△925百万円	△555百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,040.70円	1株当たり純資産額	763.90円
1株当たり当期純損失金額	69.74円	1株当たり当期純損失金額	242.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	21,372	15,687
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,372	15,687
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	21,425	21,425
普通株式の自己株式数(千株)	889	889
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,536	20,536

2. 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)(百万円)	△1,432	△4,977
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△1,432	△4,977
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,536	20,536

6 その他

(1) 役員 の 異 動

前澤工業(株)

①新任取締役候補

(平成 20 年 8 月 28 日開催予定の当社第 62 回定時株主総会において選任の予定)

取締役 民需事業本部長	安部 收 司	〔現 執行役員 民需事業本部長〕
取締役 管理本部長 兼 総務・人事部長	三浦 雅 道	〔現 執行役員 管理本部総務・人事部長〕
取締役 開発本部長 兼 安全品質統括室長	高岡 伸 幸	〔現 執行役員 民需事業本部 産業環境事業部長〕
取締役 経営企画室長	三田 志津雄	〔現 執行役員 経営企画室長〕

②新任監査役候補

(平成 20 年 8 月 28 日開催予定の当社第 62 回定時株主総会において選任の予定)

監査役 鈴木 浩 明 (現 鈴木社会保険労務士事務所所長)
(社外監査役)

③役員人事 (平成 20 年 8 月 28 日付)

常務取締役 環境事業本部長	矢尾 眞	〔現 取締役 開発本部長〕
常務取締役 バルブ事業本部長 兼 埼玉製造所長	吉田 隆 志	〔現 取締役 バルブ事業本部長 兼 埼玉製造所長〕

④退任予定取締役 (平成 20 年 8 月 28 日付)

専務取締役
民需事業本部担当 結城 敬 (当社顧問に就任予定)

常務取締役
管理本部長 阿久津 信 (当社顧問に就任予定)
兼 経営企画室担当

取締役
環境事業本部長 木村 福 治

(注) 木村福治は、(株)前澤エンジニアリングサービスの常務取締役に
平成 20 年 7 月 30 日付で就任する予定です。

取締役
環境事業本部水処理事業部長
兼 安全品質統括室長 市川 昭 一 (当社顧問に就任予定)

⑤退任予定監査役 (平成 20 年 8 月 28 日付)

監査役 品田賢士
(社外監査役)

株前澤エンジニアリングサービス

①新任取締役候補

(平成 20 年 7 月 30 日開催予定の株前澤エンジニアリングサービス
第 24 回定時株主総会において選任の予定)

常務取締役 木村福治 (現、前澤工業(株)取締役環境事業本部長)

*株前澤エンジニアリングサービスは、当社 100%出資の連結子会社であります。

(2) 製品区分別受注高・売上高・受注残高明細表

①受注高

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	増 減	増 減 率 %
下水機械装置	15,733	18,659	2,926	18.6
上水等機械装置	4,288	1,751	△2,537	△59.2
汎用弁栓	4,043	3,507	△535	△13.3
制御弁・門扉	5,292	3,944	△1,348	△25.5
その他	5,064	5,501	436	8.6
合 計	34,421	33,363	△1,057	△3.1

②売上高

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	増 減	増 減 率 %
下水機械装置	14,819	15,684	864	5.8
上水等機械装置	3,787	3,370	△416	△11.0
汎用弁栓	4,029	3,593	△435	△10.8
制御弁・門扉	4,425	4,242	△183	△4.2
その他	4,902	4,109	△793	△16.2
合 計	31,965	31,000	△965	△3.0

③受注残高

(単位 百万円)

	前連結会計年度 自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	増 減	増 減 率 %
下水機械装置	12,070	15,046	2,975	24.7
上水等機械装置	3,238	1,618	△1,619	△50.0
汎用弁栓	485	398	△86	△17.8
制御弁・門扉	2,213	1,915	△297	△13.5
その他	1,578	2,969	1,391	88.2
合 計	19,585	21,949	2,363	12.1